



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長 兼理財部長 (氏名) 佐藤 健二
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5902-7652

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,886	3.7	459	61.5	569	61.2	382	71.8
29年3月期第1四半期	10,493	△6.4	284	112.2	353	55.4	222	54.0

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 561百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.14	—
29年3月期第1四半期	8.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	45,221	22,622	49.7	832.21
29年3月期	44,674	22,142	49.3	814.98

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 22,491百万円 29年3月期 22,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	30.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	2.3	800	37.3	950	36.3	660	47.8	24.42
通期	44,500	1.3	1,250	5.8	1,500	2.4	1,040	2.4	384.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は38円48銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	27,257,587 株	29年3月期	27,257,587 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	230,770 株	29年3月期	229,926 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	27,027,105 株	29年3月期1Q	27,032,193 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期業績予想について)

平成29年6月29日開催の第145回定時株主総会において、株式併合議案及び単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を含む定款一部変更議案が承認可決されました。これにより、平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。尚、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期38円48銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)予想は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国の経済は、株高や企業収益の改善が継続し、緩やかな回復が続いているものの、新興国の経済停滞や欧米の政治リスクに対する警戒の高まりによる海外経済の影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の向上および周辺事業領域への拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が108億8千6百万円で前年同四半期比3億9千2百万円の増収(3.7%増)、営業利益は4億5千9百万円で前年同四半期比1億7千4百万円の増益(61.5%増)、経常利益は5億6千9百万円で前年同四半期比2億1千6百万円の増益(61.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千2百万円で前年同四半期比1億5千9百万円の増益(71.8%増)となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場縮小化が継続する厳しい環境の中で販売数量の確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けの拡販に努め、顧客別対応に注力してまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

インクジェットインキは、受託製品が堅調に推移し、また自社製品である産業用機能性インクの伸長により、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、印刷後工程の設備需要もあり、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、34億6千1百万円で前年同四半期比2千6百万円の増収(0.8%増)、セグメント利益は1億円で前年同四半期比5千4百万円の減益(35.4%減)となりました。

(化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、自動車用着色製品、食品シート用着色製品、包装フィルム用機能製品の受注が好調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、スポット受注の継続により、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、53億5千3百万円で前年同四半期比5億5千5百万円の増収(11.6%増)、セグメント利益は5億8千3百万円で前年同四半期比2億2百万円の増益(53.1%増)となりました。

(加工品事業)

農業用資材および食品用途向け一軸延伸フィルム等は伸長したものの、震災復興向け土木資材の工事減に伴う減販により、売上高は前年同四半期に比べ大幅な減少となりました。

この結果、加工品事業の売上高は、19億9千6百万円で前年同四半期比1億9千1百万円の減収(8.7%減)となりましたが、セグメント利益は1億4千2百万円で前年同四半期比4千1百万円の増益(41.0%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、7千4百万円で前年同四半期比1百万円の増収(2.5%増)となりましたが、セグメント利益は3千8百万円で前年同四半期比0百万円の減益(2.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は452億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千6百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少1億9千7百万円、受取手形及び売掛金の増加9千2百万円、たな卸資産の増加3億1百万円、繰延税金資産の増加7千1百万円、有形固定資産の減少4千万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加2億2千4百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は225億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2千8百万円、短期借入金の増加2億1千万円、賞与引当金の増加3億3千8百万円、長期借入金の減少2億4千5百万円、繰延税金負債の増加9千5百万円及び退職給付に係る負債の減少9千4百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は226億2千2百万円となり前連結会計年度末に比べ4億8千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加3億1百万円及びその他の包括利益累計額の増加1億6千4百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の動向を勘案し、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想（平成29年5月15日発表）を変更しております。詳細につきましては、平成29年8月7日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700	1,503
受取手形及び売掛金	16,196	16,288
商品及び製品	3,581	3,805
仕掛品	1,501	1,525
原材料及び貯蔵品	1,860	1,913
繰延税金資産	284	364
その他	204	196
貸倒引当金	△50	△54
流動資産合計	25,279	25,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,464	6,401
機械装置及び運搬具(純額)	1,772	1,811
工具、器具及び備品(純額)	171	200
土地	3,597	3,597
リース資産(純額)	469	441
建設仮勘定	132	113
有形固定資産合計	12,608	12,567
無形固定資産		
リース資産	18	16
その他	291	402
無形固定資産合計	309	418
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974	6,198
繰延税金資産	249	240
その他	315	313
貸倒引当金	△61	△60
投資その他の資産合計	6,477	6,691
固定資産合計	19,395	19,678
資産合計	44,674	45,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,951	9,980
短期借入金	3,150	3,360
1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,273
リース債務	184	176
未払法人税等	282	271
賞与引当金	466	804
未払消費税等	192	142
未払費用	867	920
その他	698	540
流動負債合計	17,135	17,471
固定負債		
長期借入金	2,507	2,261
リース債務	341	317
繰延税金負債	1,073	1,169
役員退職慰労引当金	234	230
退職給付に係る負債	1,075	981
その他	164	166
固定負債合計	5,396	5,127
負債合計	22,532	22,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	15,186	15,487
自己株式	△57	△57
株主資本合計	20,886	21,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	1,677
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△3	△35
退職給付に係る調整累計額	△361	△337
その他の包括利益累計額合計	1,140	1,304
非支配株主持分	115	130
純資産合計	22,142	22,622
負債純資産合計	44,674	45,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,493	10,886
売上原価	8,790	8,965
売上総利益	1,703	1,921
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	401	405
福利厚生費	93	97
減価償却費	55	48
貸倒引当金繰入額	—	5
賞与引当金繰入額	133	155
退職給付費用	34	33
通信交通費	74	77
荷造及び発送費	258	270
その他	367	367
販売費及び一般管理費合計	1,418	1,461
営業利益	284	459
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	70	79
出資分配金	25	17
その他	10	20
営業外収益合計	111	121
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	23	—
その他	9	3
営業外費用合計	42	11
経常利益	353	569
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産除売却損	9	12
特別損失合計	9	12
税金等調整前四半期純利益	344	577
法人税、住民税及び事業税	192	251
法人税等調整額	△80	△72
法人税等合計	112	179
四半期純利益	231	397
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	222	382

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	231	397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	171
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△66	△31
退職給付に係る調整額	20	23
その他の包括利益合計	△232	164
四半期包括利益	△1	561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9	546
非支配株主に係る四半期包括利益	8	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、事業環境の変化に対応し機能性を付した製品の販売に注力するための大幅な生産能力の増強及び新規投資を盛り込んだ経営計画「TOKYOink2020」に基づく投資を、当第1四半期連結会計期間から本格的に実施することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を見直すことといたしました。その結果、生産設備は将来の耐用年数にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却方法が当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,434	4,798	2,188	72	10,493	10,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	—	—	15	15
計	3,434	4,813	2,188	72	10,509	10,509
セグメント利益	154	381	100	39	676	676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	676
全社費用(注)	△391
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,461	5,353	1,996	74	10,886	10,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	—	—	28	28
計	3,461	5,382	1,996	74	10,914	10,914
セグメント利益	100	583	142	38	864	864

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	864
全社費用(注)	△404
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「インキ事業」で6百万円、「化成品事業」で5百万円、「加工品事業」で5百万円、「不動産賃貸事業」で0百万円、「全社費用」で1百万円増加しております。